

**立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金
企画研究プロジェクトⅡ（教員・学生参加型） 2016年度研究成果報告書**

プロジェクト 学生代表者	学科・学年	氏名
	コミュニティ政策学科・4年	平尾貴寛 印
指導教員	所属・職名	氏名
	コミュニティ福祉学部・教授	原田晃樹 印
研究課題	コミュニティ・ビジネスの持続可能性—その成立過程と社会的・政策的基盤条件	
研究年度	2016年度	
プロジェクト 分担者	渡辺彰浩：副ゼミ長、山岸祐稀：会計・書記、並木勝一：庶務・書記、西脇潤哉：渉外	

プロジェクトの内容及び成果の概要

コミュニティ福祉学部の授業やニュース、新聞などでコミュニティビジネス（CB）の用語について触れる機会が多くあった。しかし、その定義は必ずしも明確ではないように思われる。そこで私たちは他のCBの模範となりうるようなCBについて取り上げ、聞き取り調査や文献調査を行い、その概念の明確化を試みることにした。

プロジェクトの内容としては、CBに関連する文献やレポートをプロジェクトメンバーで読み合わせ、意見交換や議論を行い、CBに対する理解を深め、本プロジェクトの内容を絞っていった。メンバー間で話し合った結果、研究内容に合致する候補を挙げ、島根県美郷町及び雲南市へ現地調査を実施することにした。現地調査では、CBの運営者や美郷町役場の職員、地域おこし協力隊、CBに携わるI・Uターン者からのヒアリング調査、雲南市におけるCBの成立過程等の調査を行った。現地調査後は、明治大学経営学部ゼミや学部内の他ゼミ有志との合同発表会に向け準備を行い、他のCBについての文献調査も行った。合同発表会では社会的・政策的基盤条件について現段階で明らかにされたことを発表した。

プロジェクトの成果としては、CBの成立過程についてはまだ明らかにすることができていないが、社会的・政策的基盤条件については明らかになってきたように思われる。調査して明らかになったものを以下に列挙する。一つ目は、経済的基盤である。島根県にある合同会社だいわもんどの予算の内訳をみると、公的資金、寄付金、いくつかの事業の収益という3つのハイブリット予算で構成されている。複数の収入源を持つことで、一つの収入源が厳しくなっても他の収入源で補うことができる。二つ目は、地域住民の課題解決に向けた組織化が進んでいることである。島根県にある、地域自治組織の波多コミュニティ協議会では住民自治の運営が行われており、地域の様々な人が意見を出し合い、課題解決へと向かう合意形成を行っていることで、スムーズな課題への対応を行うことができるようになる。三つ目は、地域の掘り起こしを行う人材やそれを支える政策があることである。石川県能美市では、移住者に地域の魅力を見つけてもらい、それをもとに起業する人を支援することで移住者を中心にした地域おこしを行っている。これによってCBがより地域に根ざしたものとして設立されていく。

現段階で言えることは、CBはその地域が抱える課題に対して地域住民自らが課題解決のために事業を行っており、その事業が持続可能となる複合的な予算を自ら確保していること、そしてCBには地域に根ざした、地域と人、人と人をつなぐキーパーソンを育て、それを支える政策があることがCBの持続可能性への基盤となっていると言える。